

<要旨>「満洲国」から新中国へ

鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程、1940-1954年

松本俊郎

[I] 課題と視角

(1) 論文の課題

本研究の課題は、以下の3点である。(a)「満洲国」期(以下カッコをとる)に増設された鞍山の鉄鋼業の到達水準と特徴を明らかにすること;(b)鞍山鉄鋼業の戦後の復興条件を規定した内戦末期の東北ならびに鞍山における軍事情勢を整理して概観すること;(c)満洲国期の東北鉄鋼業が戦後の社会主義中国へ継承・非継承された過程を具体的に探ること。

対象時期は、1940年代から1950年代前半である。それは満洲国の終盤からソ連軍の東北進駐、二転三転をくり返した国共内戦、そして社会主義中国の建国へと続く激動の時代であった。

第2次大戦末期と戦争直後における鞍山の鉄鋼業は、歴史研究にとって重要な意味を持っている。その第1の理由は、鞍山の製鉄所が擁していた生産施設の大きさにある。昭和製鋼所(満洲製鉄鞍山本社)は、戦前の日本帝国の勢力圏内で日本製鉄八幡製鉄所に次ぐ第2位の生産規模を誇っていた。それは、満洲国の中にあっては一頭抜きでた大きさであった。そして戦後の中華人民共和国においても鞍山鋼鉄会社は、長い間、断然に首位の座を保ってきた。戦争直後の一時的な中断を除くと、鞍山の鉄鋼生産は常に巨大であった。

鞍山では1940年代に施設の破壊が繰り返され、生産活動は一時期、完全に中断した。しかし他方で、中国東北鉄鋼業の戦後復興は、わずかに3-4年のうちに達成された。鞍山の鉄鋼業は、ソヴィエトからの援助が本格化する以前の「三年恢復時期」(1949-52年)の段階で、かなりの立ち直りを見せていたことになる。そして数々の歴史資料に記録された深刻な戦争被害と急速な復興という一見矛盾するような事態に焦点をあてた歴史研究は、これまで追究されてこなかった。

製鉄所の運営は資材や機器、原料といった物的条件ばかりでなく、設計、建設、操業に関わる専門知識や経験によっても支えられなければならない。実際、戦後の鞍山では工場を再建するために必要な人的資源すなわち技術知識や労働力が、体制の違いを越えて、施設等の物的条件以上に「効率的」に継承された。しかし、この問題に対しても研究者の関心は稀薄だった。

重要性に関わる第2の理由は、1940-50年代の鞍山情勢が極東情勢そして東西対立の縮図であったことに関わっている。巨大な製鉄施設が存在していたために、鞍山は関東軍、アメリカ軍、ソ連軍、国府軍、共産党軍にとって常に戦略上の要地となり、日本の敗戦と満洲国の倒壊が確定した後にはソ連軍、国府軍、共産党軍の間で製鉄所をめぐる争奪戦が繰り返された。各勢力は鞍山の製鉄所を自己の管轄下におさめようと努め、それがかなわぬ場合には施設を敵対勢力の手に渡すまいと、いわば次善の策として、何度もその破壊を試みた。

(2) 研究史上の独自性

本研究は以下の諸点において独自性を持っている。(a)第1の課題に関わって、1940年代前半における製鉄所の生産活動を新たに発掘した一次資料を用いて実証的に明らかにした。満洲国期の東北鉄鋼業に関する従来の研究は、その多くが対象時期を1930年代までに限定しており、言及がなされた場合にも、その内容はおおむね、五カ年計画の到達点が掲げられた開発目標に照らしてはるかに低位であったことを一般的に指摘する域にとどまっていた。

(b)第2の課題に関わっては、中国共産党、国民党、アメリカ、ソ連それぞれの東北政策が相互にどのような関連にあったのかを、できるかぎり客観的に叙述した。中国東北の軍事情勢に関わっては、これまでも膨大な論文と文献が発表されてきた。しかし、総じていえば、日本においても海外においても、中国側の歴史資料の利用が制約されてきたことによって、そして戦後のイデオロギー対立を反映して、既存の歴史研究には視点の偏ることが多かった。既存の軍事史に関する文献は、多くの場合、大陸側では共産党軍の勝利を描くことに、台湾側では共産党軍やソ連軍を批判することに重点をおきすぎている。中国人研究者以外の場合にも、国際的な視野からバランスのとれた研究を行うという点で、中国東北史の先行研究には弱点が存在した。鞍山に限定していうならば、1940年代後半に関する歴史研究は、中国共産党の立場からの解放闘争史が存在するだけである。

(c)第3の課題である戦後の中国東北鉄鋼業の問題では、戦前と戦後の連続性と断絶性を統一的にとらえようという視点を貫いた点が大きな特長である。中国東北鉄鋼業は、1945年にいたるまで、日本帝国の植民地支配の一環として開発が進められた。鞍山では日本鉄鋼業の製鋼・圧延原料すなわち銑鉄と鋼片の不足を補うという開発目的が堅持され、特に銑鉄の生産に偏った鉄鋼開発が強力で推進された。コストの上昇や操業効率の低下を甘受しながら生産量の引き上げが追求され、その過程では労働力と原料炭、鉄鉱石の不足がとりわけ深刻な問題となった。これらの隘路を打開するために強制労働を含む過酷な労働条件が中国人労働者に課せられた。日本の戦争利害を最優先にして植民地ならではの鉄鋼増産が追求されたこと、これが満洲国期の東北鉄鋼業の最大の特徴であった。本論文の特色は、そうした戦時の異常な開発がもたらした東北鉄鋼業の肥大状況を確認し、それが破壊と再編をくり返した後で、当初の開発の意図とは別の次元で、結果としては、物的施設、生産技術、人的資源の各方面でかなりの程度に新生社会主義中国に遺留、継承されていた事実を検証したことにある。

(3) 研究の立ち遅れの背景

第2次大戦末期から国共内戦の最終段階そして中国社会主義革命初期にかけての鞍山鉄鋼業に関する研究は、二つの理由によって立ち遅れた。第一の理由は、戦乱の時代がもたらした資料的な制約である。一般に1940年代については植民地問題に関する資料が乏しい。戦時の混乱の中で、戦争責任の隠蔽や資料の散逸が進んでしまったからである。第二の理由は、イデオロギーに関わる問題である。中国、台湾、韓国そして日本においても、植民地における近代化や工業化の進展を戦後の復興問題に関わらせて論評することは、長い間避けられてきた。進展を積極的

に認めることは植民地支配を美化することにつながりかねないという危惧の念が、研究者の問題意識の醸成や実証への取り組みに足かせとなってきたからである。鞍山鉄鋼業についてはもちろんのこと、東北工業一般についても、戦前戦後の連続性と断絶性を統一的にとらえようという研究は、生まれていない。むしろ、この問題については、戦後復興の初期条件は皆無に等しかったとする見解が研究者の間では一般的である。

[III] 結論

(1) 第1の課題について 「満洲国」最末期の鞍山鉄鋼業の到達水準

昭和製鋼所(満洲製鉄鞍山本社)は日中戦争期の第1次満洲産業開発五カ年計画そして太平洋戦争期の第2次満洲産業開発五カ年計画を実行する中で施設の拡張と増産を続け、最新鋭の施設を擁する巨大な鉄鋼企業へと成長した。そして1930年代後半から1940年代初頭にかけての急速な拡大は、鞍山鉄鋼業の原料調達の内容を大きく変えることとなった。鉄鉱石や原料炭を自社鉱山、満洲内鉱山から調達することが困難となり、入手先は中国東北、中国関内そして朝鮮にいたる広範な地域に広がった。原料炭や鉄鉱石の採掘は、強制労働を含む非人道的な労務管理によって支えられることになった(第1章第1節)。

生産の拡大は、日本そして中国東北の地に鉄鋼製品の販路を広げた。満洲製鉄鞍山本社(昭和製鋼所)の製品は、(a)銑鋼一貫のための自家消費(製鋼用銑鉄、圧延用鋼塊、成品用鋼片)、(b)満洲地売(満洲内販売)、(c)対日輸出という3つのルートで市場に流通した。銑鉄、鋼塊、鋼片、鋼材が各ルートに振り分けられる割合はそれぞれ大きく異なっており、1940年代にはそこに注目すべき変化が生まれていた。

鞍山の鉄鋼業は、敗戦にいたるまで、日本鉄鋼業へ製鋼原料を供給するという基本的な性格を脱することがなかった。生産された銑鉄は1940年代に入ってから約4割が日本へ向けて輸出され、銑鉄の製鋼化はむしろ若干、後退した。しかし、鋼塊の工程では、製品が鞍山の地で銑鋼一貫作業に供される割合が増大し、鋼片も1940年代の一時期、その割合が上昇した。鋼塊と鋼片は銑鉄や鋼材とともに、それぞれ程度の違いはあったものの、満洲地売の量と割合を伸ばした。銑鋼一貫化の「進展」と満洲地売の拡大は、1940年代の満洲鉄鋼業の新たな特徴であった(第1章第2節)。この過程で成長した圧延分野の日系専門企業は、戦後になって鞍山鋼鉄有限公司に編入され、同公司ならびにその後身である鞍山鋼鉄会社が銑鉄偏重の銑鋼アンバランスを是正する上で重要な意味を持った(第6章)。

満洲国期の鞍山鉄鋼業の生産ピークは、1942-43年にあった。1944年からは米軍の爆撃や労働力不足そして原料炭の不足、劣悪化等の障碍によって、生産規模は縮小した。しかし、満洲製鉄鞍山本社が受けた空襲被害は、多くの日本国内の軍需工業がこうむったような壊滅的なものではなかった。爆撃は製銑原料、製鋼原料そして燃料ガスの製造元であったコークス工場に集中した。爆撃の目標からはずれた多くの工場は、燃料ガスの供給を絶たれて一時的に生産が落ち込んだが、施設それ自体には大きな被害を受けなかった。空襲による被害が深刻であったコークス

工場も、修理に必要な資材を集中し、労働力を重点的に投入することによって修復は短期日の内に実現された。コークス工場の生産能力は1945年8月までに、最高時の状態に比べて約8割という高い水準に回復した(第2章第3節)。

(2) 第2の課題について 第二次大戦後の中国東北ならびに鞍山における軍事情勢

(i)中国東北では、1945年8月以降も戦争が継続した。戦況は、二転三転を繰り返した国共両軍の攻防と屈折していたソヴィエトとアメリカの対中政策によって複雑に変化した。東北の戦後情勢は、第Ⅰ期:関東軍支配期(～1945年8月中旬)、第Ⅱ期:ソ連軍支配期(～1946年3月)、第Ⅲ期:国民党軍攻勢期(1946年4月～1947年4月)、第Ⅳ期:共産党軍攻勢期(1947年5月～)と推移した。

当初の軍事支配権は、電撃戦を成功させたソ連軍が握っていた。1945年夏の時点で、ソヴィエトは中国共産党軍の勝利を想定することができず、またアメリカの東北に対する介入を恐れていた。ソヴィエトは、1945年8月に重慶国民政府との間で中ソ友好同盟条約を締結したが、この条約の中でソヴィエトは中国の代表権を唯一、国民政府に認め、東北の返還を国民政府に対して行うことを約束していた。しかし、ソ連軍は共産党軍の東北進駐に対して、当初は寛容な姿勢をとっていた。中ソ友好同盟条約の規定を無視したソ連軍の行動に助けられ、また自らの機敏な対応もあって、中国共産党軍は東北の地に国民党軍に先行して優勢な地歩を築くことに成功した。1945年8-10月、共産党軍は、関内でも国民党軍の攻勢を跳ね返して、善戦を続けた。こうした状況は、ソヴィエトとアメリカの対中政策に変更を迫った。

共産党軍の東北進駐を憂慮した国民政府とアメリカは、ソヴィエトに対して強い抗議を行った。中ソ友好同盟条約は、この時のソヴィエトにとって大きな足かせとなった。加えて、ソヴィエトは接收した東北の経済権益を国民党政権との共同経営に委ねようと考え、1945年10月から東北行営との間で折衝を続けていた。1946年春になると、チャーチルの「鉄のカーテン演説」(1946年3月5日)に典型的に現れていたように、いわゆる冷戦の危機が深刻化した。東西の対立が緊迫化する中で、ソヴィエトはアメリカやイギリスとの軍事的な衝突を回避しようと両国に対する譲歩の姿勢を強めた。こうした条件が重なって、1945年11月～1946年2月になると、ソ連軍はしだいに共産党との間に距離をとり、時にはこれを圧迫しながら、国民党との妥協を受け入れた。

他方、アメリカは、内戦の長期化によって国民政府の財政が破綻し、中国社会が混乱する中で、共産党の勢力が拡大することを恐れていた。共産党軍の軍事力を再評価したアメリカは、対中政策の軌道を修正することになった。1945年11月、アメリカは蒋介石に対する支援に固執した駐華大使ハーレー少将を更迭し、新たにマーシャル將軍を大使待遇の大統領特使として中国へ派遣した。マーシャルは、国民党に対する軍事支援を強めながら、国共両党の間に立って調停工作に乗り出した(ex.三人委員会、1946年1月～11月)。

しかし、国民党内では強硬派が台頭し、アメリカを立て役者とする国共間の停戦交渉は、国民党の側からの拒絶によって挫折した。強硬派の台頭を助けたのは、他ならぬアメリカからの支援の

拡大とソ連軍の国民政府に対する譲歩であった。1946年1月から同年11月にかけて、国民党軍は急速な勢いで東北での勢力を拡大した。この間、国民党軍は関内においても攻勢を強めた。

国民党軍の攻勢は、三下江南四保臨江戦役(1946年12月17日～1947年3月15日)によってくい止められた。しかし、戦線が再び膠着したとはいえ、これによって調停が現実化することはなかった。1947年5月に入ってから、共産党軍が夏季攻勢(1947年5月13日～7月1日)、秋季攻勢(1947年9月15日～11月5日)、冬季攻勢(1947年12月15日～1948年3月15日)を続行し、国民党軍の支配地域は一気に縮小した。東北における内戦は、国民党軍が遼瀋戦役(1948年9月12日～11月2日)で破れたことによって、決着がつけられた(第2章)。

(ii)鞍山ならびに鞍山鋼鉄会社の戦後史については、これまでほとんど知られていなかった。満洲製鉄鞍山本社は、8月下旬にソ連軍によって占領された。進駐したソ連軍は当初は製鉄所の再興を考えていたが、ほどなく方針を変え、工場施設を大量に撤去した。結局、1946年6月に国民政府資源委員会が再建を試み始めるまで、製鉄所は荒廃の一途をたどった。加えて製鉄所の修復は、資源委員会が復旧活動を始めて以降も、内戦によってたびたび妨げられた。復興は1948年11月に共産党軍が中国東北の支配権を最終的に掌握して以後に、ようやく本格化した(第3章)。この間、鞍山は常にソ連軍や国共両軍の軍事作戦の焦点となり、政治支配の実権は、関東軍(～1945年8月中旬)、ソ連軍(1945年8月21日～)、共産党軍(1946年2月下旬・3月上旬～)、国民党軍(国府軍＝中央軍、1946年4月2日～)、共産党軍(1946年5月25日～)、国民党軍(1946年6月1日～)、共産党軍(1948年2月19日～)、国民党軍(1948年10月6日～)、共産党軍(1948年10月31日～)という順番で、めまぐるしく入れ替わった。既述の東北全局に関わる四大時期区分と鞍山情勢の時期区分の対応については、表2-1(論文80-1ページ)を参照されたい。

(3)第3の課題について 連続性と断続性の関係

損傷を受けた諸施設は、復旧の可能性を根本から断たれていたわけではなかった。多くの工場はパーツの補充と労力の投入あるいは生産内容を変更する施設の改造によって、再興が可能な状態にあった。現場で被害状況を見聞した日本やアメリカの製鉄技術者は、専門家ならではの観察眼によって施設の残存状態を確認し、復興の可能性がなお残されていることを指摘していた。製鉄所の復興は、諸資料に示された被害率や証拠写真から直感されるほど絶望的ではなかった。

残された工場施設の再建は、むろん簡単に実現されたわけではなかった。1945年9-11月にソ連軍によって撤去された工場の諸設備は大量であり、かつ新鋭部分に集中していた。その後も1948年10-11月にいたるまで東北では内戦が繰り返され、製鉄所は治安の乱れと施設の破壊に悩まされ続けた。工場の急速な再建を実現した最大の推進力は、中国人技術者、労働者の奮闘であった。抗日戦と国民党との内戦に勝利をおさめ、100年を越える長い植民地時代・半植民地時代を終焉させたばかりの歴史的な興奮によって、鞍山そして中国全土には中国共産党と社

会主義中国の未来に対する確信が広がっていた。共産党軍が最終的に実権を掌握した 1948 年 11 月以降、製鉄所を復興しようとする中国人の取り組みには、熱意と迫力がみなぎった。中国の各地からは優秀な人材が鞍山に送り込まれた。製鉄所の作業現場では、中国人労働者の急増と彼らの精神的な昂揚が、共産党の厳格な統制とも相まって、効果的な人海戦術を可能にし、鉱石、コークスの均一化を進めて、高炉の操業成績を大きく引き上げた(第4章)。

満洲国時代、中国人労働者は独立が達成されて以後に初めて本格的に、各種の訓練組織で高度な製鉄技術と専門知識を培うことを認められ、昇進と昇格の機会を手に入れた。新旧の中国人技術者、労働者は製鉄所を運営する主人公となり、工場の再建に懸命に取り組んだ。希望と確信そして活力にあふれていた彼らの献身的な活動は、1950 年代前半までの工場の再建作業において大きな役割を果たすことになった。

一般に工場の設計や立ち上げにあたっては、経験の有無が取り組みの成否や効率性の向上に対して大きな意味を持つ。共産党は、製鉄技術や操業体験それ自体が持っていた新中国にとっての重要性をいち早く察知し、かつての植民地支配者そして内戦の旧敵に対する政治批判を差し控えた。共産党は日本人技術者、国民党系中国人技術者に対して破格の生活条件を提供し、彼らの誇りに注意を払いながら、技術面での指導と協力を仰いだ。

残されていた施設の操業方法に関する昭和製鋼所(満洲製鉄鞍山本社)の社内資料は、それを作成し利用していた日本人技術者が留用されたことによって効率的に再活用された。満洲製鉄時代以来の中国人労働者も、操業を再開した当初には大きな役割を果たした。人的な資源に関して、建国後の鉄鋼業には再興の条件がそれなりに揃っていた。しかも、中国人技術者と労働者は、日本人技術者から単に技術を継承するだけでなく、新たな技術的挑戦を行うことによって工期の短縮と生産性の向上を実現した(第7章)。日本人技術者と旧国民党系技術者の利用については、両者の間の対抗意識を利用して復興の速度を上げようとする試みも行われた。鞍山鉄鋼業の生産性の水準は、資金、資材、労働力、原料などの制約に悩まされていた戦時中の満洲製鉄と比較するならば遜色はなく、分野によってはむしろ優良なものとなった。

戦前期に達成されていた生産規模の大きさと内戦が終了した直後における施設の荒廃、そして長年にわたる戦乱がもたらした社会的な疲弊という条件を考えるならば、わずかに3 - 4年という短期間のうちに成し遂げられた製鉄所の復興は、新生中国が達成した偉大な建国事業であったと評価されるべきである。